

「新・三春病院経営プラン」の点検及び評価（案）

令和4年7月

三春病院事業等運営協議会

○ 要 旨

町では、総務省からの通知に基づき、平成20年度に「三春病院経営プラン」を作成し、平成28年3月31日付け、国の「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成29年3月に「新・三春病院経営プラン」を策定した。本プランにおいて、人口減少や少子高齢化が急進する社会情勢の中で、適切な医療供給体制が整備されるよう取り組み状況や成果を検証することとしている。

なお、三春病院は指定管理者制度を採用しており、平成19年度より指定管理者は公益財団法人星総合病院（平成24年12月12日公益認定）である。

この計画の進捗及び達成状況については、本協議会が点検及び評価を行うこととされていることを踏まえ、令和3年度の点検評価を実施するものである。

なお、令和4年3月29日付け、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が策定されたことを受け、今後「三春病院経営強化プラン」の策定を予定している。

1、点検・評価の観点

「新・三春病院経営プラン」では、地域住民が安心して利用できる患者中心の医療提供に努めることを基本理念とし、地域医療機関と連携しながら、住民ニーズにあった最善の医療サービスを提供することとしている。

そこで、総合的な点検・評価は、次の2つの観点から行った。

- 町立病院として地域医療全体の質の向上という観点から果たすべき役割を果たしているか。
- 病院運営にあたって何が課題となっているか。

2、取組事項の点検・評価結果

点検・評価は、計画に掲げた取り組み事項（別紙「新・三春病院経営プランの点検結果一覧」参照）について、現在の達成状況を整理し、次の事項別に検討・評価を行った。

(1) 町立三春病院が果たすべき役割について

三春病院には、地域の中核病院として「基礎的医療」の提供と「一次救急医療」としての機能が第一義に求められている。

診療科については、開設当初からの診療科を維持継続し、開設当初に医療提供ニーズが高かった土曜診療については、患者数の少ない午後は休診としているが、常勤医による紹介患

者受入体制を整備し対応している。第3木曜午前診療も実施し利便性確保に努めている。

また、救急医療については、救急指定日以外で、来院患者数610人、入院患者数378人、救急車搬入者数131人を受け入れており、前年度より件数が増加した。

産科・分娩の再開は医師確保の課題により実現に至らないが、平成28年4月より星総合病院と連携し助産師外来を開始し、継続して町の産前産後ケア事業と連携協力を図っている。

訪問医療の機能保持として訪問診療と往診を継続実施しており、連携医院の実施件数及び介護施設、病院ともに前年度よりやや増加している。今後も地域包括ケア推進の要として町民及び地域医療機関のニーズに更に応えられる体制の維持確保を期待したい。

医療安全管理については、ヒヤリハット報告が145件であった。今後とも0レベルの報告を増やし事故発生防止に努めてほしい。また、感染管理については、新型コロナウイルス感染症の院内感染の対策を講じ感染管理の徹底に努め、院内感染等の発生は見られない。

(2) 公的医療機関としての役割について

三春病院には、公的医療機関として、地域医療の充実に寄与すること及び災害時の拠点病院となることなどの機能も期待されている。

令和2年3月から受け入れしているコロナ病床を、3年度には4床とし継続して受け入れた。その他ワクチン接種や発熱患者を対応する地域外来を積極的に行い、年間延べ94名の入院受け入れ、30,243名のワクチン接種、PCR検査1724件、地域外来34名と公立病院として十分な役割を果たしたといえる。小児のコロナワクチン接種体制など集団接種時期以外も継続して接種可能な体制を確保し、町民の利便性と接種率向上に協力した。

医療情報や地域医療の課題について医師会と共有し、三杏会（町内医師、歯科医師、薬剤師の組織）と随時協議が行われている。また、受託CT検査382件、紹介患者1164件紹介入院403件といずれも前年度より増加し、地域の診療所と連携共同し取り組みしている。

研修機能として、一般向け26回の健康講座、関係者向けオンラインセミナーの開催など、病院の持つ機能・情報・人員を活かして地域貢献に努めている。

毎年度実施の患者及び利用者の満足度調査では、外来で85%、回復期病棟で85%、一般病棟で85%の満足度となっており、各々前年度を2ポイント下回る結果となったことは残念であるが、今後も安心して満足いただける医療の提供を目指して取り組みを求めたい。

(3) 地域包括ケアシステムの推進

保健福祉施設と三春病院が双方で連携することにより、住民は必要な時に必要なサービスを受けることが容易になる。

地域福祉の連携については、田村地域の3施設の嘱託医を受託している。相談室の社会福祉士を3名に増やし退院支援体制を強化し、リハビリテーションスタッフによる事前訪問も行い、安心して自宅へ戻れるための支援を継続している。

介護予防事業では、地区サロンへのスタッフ派遣や役場桜ホールでの認知症カフェ開催、認知症初期集中支援チームの継続受託など、地域包括ケアシステムを推進する体制づくりに協働

し取り組みしたほか、地域包括ケア病床への病床転換について評価検証し、病床転換の準備を進め、地域包括ケアシステムにおける医療の役割強化に取り組んでいる。

(4) 地域の発展に貢献できる病院運営の実践

病院が地域住民に親しまれれば、様々な派生効果が期待できる。

三春病院では、例年受入れしている町内の中学・高校生を対象とした職場見学・職場体験は、令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったが、病院で作成した「三春病院職業ずかん」を町内中学校高校に進呈するなど、未来の医療福祉職の確保や、子どもたちの進路選択に積極的に情報発信した。また、町の行事（さくら湖マラソン、盆踊り、秋まつりなど）の開催も中止となったため、職員の参加協力が叶わなかったが、今後とも地域住民との積極的な交流に取り組んでいてもらいたい。

病院フェスは実施していないが、さくらマルシェを拡大したミニフェスタを開催するなど、コロナ禍にあっても可能な取り組みを工夫して、地域交流に取り組んでいる。

地元出身の医療従事者の積極的採用、職員の地域への定住促進は継続して取り組みされている。

(5) 数値目標と実績について

指定管理者の決算は、その他医業外収益に前年度の退職給付引当金修正分の約7,000万円が含まれているが、純損益は実質約2億3,900万円の黒字となり、正味財産は約3億8,000万円の黒字となった。これらは、主に新型コロナウイルス感染症に伴う補助金によるところが大きい。

医業収支比率の低下は、電子カルテの導入による減価償却・資産減耗費の増加による。経費削減に係る指標は目標を達成している。収入確保に係る指標は、1日当たりの外来患者数と病床利用率、患者一人当たりの入院診療収入は目標を達成し、その他は引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

患者数は診療日数や医師数と相関関係にあるため、今後田村地域の公立3病院の連携推進による医師確保を積極的に検討する必要がある。

3、町一般会計の負担額等について

「新公立病院改革ガイドライン」に基づく「新・公立病院改革プラン」作成は、自治体の財政負担軽減の視点から策定が義務付けられている。

令和3年度に一般会計が負担した経費は、9,778万円となった。新病院建設後13年が経過し、備品更新及び施設設備の改修など、経年劣化にともなう経費が今後も引き続き増加が見込まれる。さらに、電子カルテなど効率的な医療と患者サービスの向上のための基礎的な病院機能を維持向上するための経費も求められる。

限られた財源の中で機能維持できるよう、中長期的な収支の計画に基づき進めていく必要がある。

4、総括

- (1) 前記、「2 - (1)町立三春病院が果たすべき役割について」、地域医療の中核機関として「基礎的医療」の提供と「一次救急医療」としての機能について積極的に役割・機能を果たしており、新型コロナ患者の対応や土曜日診療の維持継続など一次医療の確保に努めていることを評価する。一方で訪問診療や往診等については、前年度に引き続き医師の体制不足による課題があり、高齢社会の在宅医療体制の確保のうえで重要な役割として、更に期待したい。
- (2) 指定管理者の純損益は新型コロナ感染症対応に伴う補助金等により、約2億3900万円の黒字となったが、今後の地域の医療ニーズに応えるべく、長期的な経営計画に基づき、医師確保を含めた安定的な経営が継続されることを期待したい。
- (3) 医師を含め医療従事者の確保が地域全体の課題である中、各診療科の運営を維持継続している。産婦人科の常設は、医師確保等困難な情勢のなか実現が困難であることは理解できる一方、産後ケア事業や子育て支援事業の連携・協力は、安心して産み育てられる地域づくりのための取組みの工夫であり、引き続き効果的な運営を期待したい。
- (4) 国の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえた「三春病院経営強化プラン」の策定については、今後、人口減少と高齢化が更に進む田村地域の医療を担う公立病院として、田村地域の公立病院間の有意な連携と創意工夫を求めるとともに、田村医師会等と連携しながら地域に必要な医療が確保できるよう、町と指定管理者が協力して取り組みを求めたい。
- (5) 新型コロナウイルス感染患者受入病床確保への協力について大いに評価する。今後は、コロナ禍後の地域の中核病院として体制を強化し、地域住民の生命と安心を支える存在として役割を期待したい。